

第二七代韓国大統領選挙と李明博新政権の改革構想

—— 脱理念・経済再生・実利主義

渡辺雄一

五年に一度の韓国大統領選挙が、二〇〇七年二月一九日に行われた。今回は一〇年続いた進歩系政権から保守派への政権交代のなかった選挙と位置づけられた通り、結果は選挙前の世論調査で一貫して支持率トップを守り続けた最大野党・ハンナラ党の李明博候補（前ソウル市長、元現代建設会長）が当選を果たした。李明博は全国の得票率で過半数に迫る四八・七％を獲得するとともに、二位に二〇ポイント以上の差をつける圧倒的な勝利を収めた。

本稿では、まず第一七代韓国大統領選挙に至るまでの政界再編の流れを整理する。そして、実際の選挙結果にみる現在の国民世論の特徴や変化を考察する。さらに、李明博の選挙公約や選挙後早々に発足した「大統領職引き継ぎ委員会」での議論を通じてみてくる新政権の改革の方向性を展望してみたい。

●与党勢力の分裂

李明博候補を圧勝に導いた最大の要因は、後述するように彼の経済運営の手腕にかける国民の高い期待感であった。しかし、一

方で進歩系与党勢力が離合集散と新党結成を繰り返すなかで対立候補の一本化がもつれ、結局最後まで有力な対抗馬を擁立しきれなかった側面も大きい。

与党系の混迷状態は、旧与党・開かれたウリ党の分裂に端を発する。二〇〇七年一月、与党系および中道勢力の重鎮として強い求心力をもっていた高建元首相が突如大統領選への出馬を断念した。これが一つのきっかけとなって、盧武鉉大統領に批判的なウリ党議員を中心に集団離党が相次ぐこととなり、同党の融解と新党結成に向けた動きが加速していった。その流れは、盧大統領自らのウリ党離党（二月）をもつてももはや食い止めることができないほど強いものであった。

三月には孫鶴圭前京畿道知事がハンナラ党を脱党して与党系への合流を模索し始めたほか、高建に代わる有力候補として名高かった鄭雲燦前ソウル大学総長もまた四月に大統領選への不出馬を表明したことで、与党系の候補者選びはいっそう混迷の度合いを増していった。そうしたなか、ウリ党離党グループは五月に「中道改革統合新

党」を結成、さらに翌月には同新党が金大中前大統領系の元与党・民主党と合併して「中道統合民主党」（八月に党名を再度「民主党」に変更）が結成されるなど、与党陣営の再編状況は目まぐるしく動いた。

●一本化なき与党系の統合

一方で、同じくウリ党を離党した鄭東泳元統一相や金權泰元ウリ党議長、そして孫鶴圭らが中心となって与党系勢力の総結集を図る動きが急ピッチに展開した。七月末の「未来創造大統合民主新党」設立準備委員会の発足に続き、八月には「大統合民主新党」が正式に結成され、ハンナラ党に次ぐ第二党となった。民主新党には民主党からの離党組も合流したため、民主党は少数政党に転落した。さらに、民主新党は結党から一五日後には盧武鉉派が残るウリ党を吸収合併して第一党となった。民主新党の誕生とウリ党の消滅をもってようやく、与党系は九月初旬から大統領選の候補者レースに本格的に着手するに至った。

民主新党は党公認候補を決める予備選の過程で、非盧派の鄭東泳と孫鶴圭、親盧派

の李海瓚元首相の三人に絞り込んだ。途中、選挙の実施方法や不正疑惑をめぐる内紛が泥仕合の様相を呈したが、最終的には一〇月中旬に鄭東泳候補が選出された。李明博の対抗馬としてできる限り互角に戦いかつ、左派内の票分散を防ぐためには与党系候補の単一化が望まれた。しかし、鄭東泳は民主党・李仁済候補との一本化に一時は合意するも頓挫し、一〇月末に旗揚げした創造韓国党・文国現候補との一本化交渉も物別れに終わったことで、結局与党系は分裂状態のまま大統領選を迎えることとなった。

●保守派の確執・分離

離合集散を繰り返す与党陣営を尻目に、李明博率いるハンナラ党は安定した支持率をもとに終始優勢を保っていたが、内部事情に目を転ずると決して一枚岩ではなかった。八月に実施された党内予備選挙の過程で、李明博と朴権恵前党代表は熾烈な誹謗中傷・暴露合戦を繰り広げた。特に、朴陣営は李明博の不動産資産隠しや投資顧問会社B B Kの株価操作関与疑惑(B B K事件)などを取り上げ、李陣営に対して徹底攻撃を展開した。しかし、予備選の結果は接戦の末、李明博の辛勝に終わった。自身に対する疑惑が完全検証されないまま、李明博は予備選を逃げ切る格好となった。

また、一月上旬には元ハンナラ党総裁の李会昌候補が、沈黙を破って突如無所属の大統領選出馬を表明した。李会昌は過

去二度(一九九七年、二〇〇二年)、ハンナラ党の候補として大統領選に出馬するも金大中・盧武鉉の左派陣営に敗れ、政界から身を引いていた。ところが、予備選後も李明博の独走状態が続く一方で朴権恵との党内確執の傷が癒えない状況のなか、李会昌は分裂が危惧される保守層にあえて割って入るかたちで今回の参戦を決めた。しかし、伝統的保守色の強い李会昌の出馬は、逆に李明博の中道保守イメージを強め、李明博にとって有利に作用したといえる。

李会昌出馬の背景には、先述のB B K事件の進展があるとされた。万一、B B K事件での李明博の不正関与が立証された場合、ハンナラ党への打撃は計り知れず、李明博は立候補辞退に追い込まれるかもしれない。李会昌はそうした事態に備えて、李明博票を取り込む保守派の代替候補としての役割を狙っていると考えられた。また、今回の大統領選を足掛りとして、二〇〇八年四月に予定される総選挙で本格的な政界復帰を果たそうとする狙いもあったであろう。

●度重なる疑惑追及

李会昌の出馬と期を同じくして、李明博の株価不正操作や不正蓄財疑惑に絡むB B K事件が再び大統領選をめぐる議論の俎上にかかることとなった。一月中旬、同事件の核心人物とされる金敬俊容疑者が逃亡先のアメリカから送還されると、与党側をはじめ李会昌も加勢して李明博に対する疑

惑追及が再燃した。大統領選直前というところもあり、争点となった金容疑者の「李明博関与・共犯」発言の真偽をめぐって、検察当局の捜査結果に国民の注目が集まった。二月初旬、B B K事件に関する検察の捜査結果が発表され、李明博は「嫌疑なし」の不起訴処分となった。「李明博シロ判定」はハンナラ党にとって確実に追い風となったばかりか、李明博の疑惑を煽り立ててきた他の候補者にとっては決定的なダメージとなった。

しかし、捜査結果に納得しない鄭東泳擁する民主新党は、すぐさま民間による再捜査を命ずる特別検察官任命法案を国会乱闘の末に提出した。李明博の虚偽発言映像まで飛び出すなか、投票日二日前に同法案は賛成多数で可決されたことで、大統領選は最有力候補が当選後に訴追される可能性を残したまま実施されるという異例の事態に発展した。

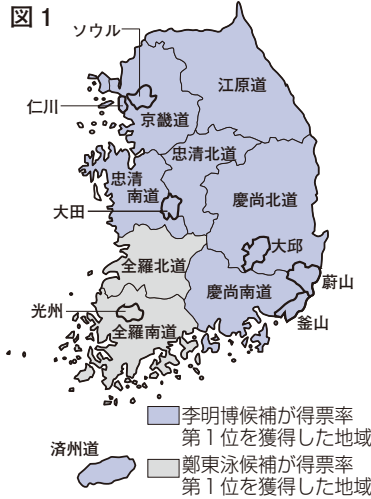
●李明博圧勝の要因

最終的に、選挙戦は支持率トップの李明博候補に鄭東泳候補、李会昌候補を交えた事実上の三つ巴戦となった。「最後まで何が起こるかわからない」「北風が吹く」(南北情勢が影響する)といわれる韓国大統領選挙だけに、土壇場での疑惑再捜査の実施は有権者の投票行動に少なからず影響を及ぼすと考えられた。しかし、結果は直接投票制を導入して以来最大の票差を記録して

表1 主要候補の地域別得票率と投票率 (■は得票率第1位、□は第2位を示す)

地域	李明博 (ハンナラ党)	鄭東泳 (大統領民主新党)	李会昌 (無所属)	文国現 (創造韓国党)	権永吉 (民主労働党)	李仁済 (民主党)	投票率
全国	48.67	26.14	15.07	5.82	3.01	0.68	63.0
ソウル	53.23	24.50	11.80	7.10	2.30	0.45	62.9
釜山	57.90	13.45	19.68	5.35	2.77	0.26	62.1
仁川	49.22	23.77	15.18	7.03	3.49	0.63	60.3
大邱	69.37	6.00	18.05	3.99	2.03	0.14	66.8
大田	36.28	23.55	28.90	7.10	2.53	1.06	61.9
光州	8.59	79.75	3.40	4.76	2.05	1.07	64.3
蔚山	53.97	13.64	17.52	5.51	8.40	0.36	64.6
京畿道	51.88	23.55	13.36	7.06	2.88	0.60	61.2
江原道	51.96	18.88	17.56	5.88	3.88	0.84	62.6
忠清北道	41.58	23.79	23.38	5.72	3.63	1.14	61.3
忠清南道	34.26	21.08	33.23	4.73	3.50	2.46	60.3
全羅北道	9.04	81.60	3.63	2.78	1.90	0.68	67.2
全羅南道	9.22	78.65	3.61	3.24	2.40	2.39	64.7
慶尚北道	72.58	6.79	13.72	3.32	2.76	0.26	68.5
慶尚南道	55.02	12.35	21.48	4.81	5.38	0.32	64.1
済州道	38.67	32.69	15.02	7.78	4.38	0.67	60.9

(出所) 中央選挙管理委員会 (http://www.nec.go.kr/) より筆者作成。



また、選挙戦終盤にはキャスティング・ボートとなる中部・忠清道での影響力が強い保守派の重鎮・金鍾泌(キムジョンビョク)元首相の支持を取り付けたことも勝因とされる。嶺南(慶尚道)との地域対立が特徴的な湖南(全羅道)では、従来進歩系候補が九割以上の得票率を確保していたが、今回の

李明博が圧勝を遂げた。李明博は首都圏や北東部・江原道、南東部・慶尚道で圧倒的な得票率を確保した。

鄭東泳は八割前後にとどまり、そのぶん保守系候補の善戦が目立つ結果となった(表1、図1参照)。五年前の大統領選との最大の違いは、保守対立につながる世論の対北・対米感情が争点化しなかった点にある。経済問題以外に目立った争点がないまま、各候補者がお互いを非難し合ううネガティブ・キャンペーンに明け暮れた、政策・理念論争なき選挙であった。それでも李明博が大差で勝利を収めた最大の理由は、彼の経済政策を中心とした実利主義的な行動

力に対する国民の高い期待感があったからに他ならない。とりわけ、若年層を中心に広がる雇用不安や非正規職化の進行、所得格差の拡大、首都圏の住宅価格の高騰、高い教育費負担といった国民の社会経済的な不満感や閉塞感が「経済大統領」の誕生を切望する機運を作り出したといえる。盧政権も当初は分配・国民生活重視を標榜したが、成長鈍化が続くなか庶民の体感景気は一向に好転しなかった。その一方で、盧政権はマスコミや財閥などの既得権叩きや理念闘争に不必要に没入した。そうした彼のイデオロギー過剰で経済成果なきアマチュア的政治手法に対する拒否感や失望感が、大統領選での国民審判として保守派の復権につながった面も大きい。

●対北世論の変化

けれども、今回の李明博の圧勝を、大部分の国民が彼の大統領としての資質や倫理観、理念性を全面的に認め受け入れた結果であるとみるべきではない。また、旧態の保守政権への揺り戻しと捉えるのも早計であろう。選挙結果は、前述したような李明博に匹敵する対抗馬が不在の状況で、経済再生を第一に望む国民が下した「次善の選択」である。そうした経済最優先の世論形成の下地を成したものが、皮肉にも一〇年間の左派政権で展開された対北宥和政策と、それによって培われた安定した南北関係であるといえる。

金大中政権の太陽政策以降、北側の相次ぐミサイル発射や核実験によって途中一時的な中断に見舞われながらも、二度の南北首脳会談の開催をはじめ、政府間対話は着実に活発に行われ続けた。政府レベルでの関係改善に触発されるように、民間レベルでも人道支援や交流事業、統一・平和運動などが活発に展開された。こうした取り組みを通じて、韓国民の対北意識は敵対・脅威から融和・協力志向へ確実に変化したとともに、そのことが今回の大統領選で南北問題を争点として相対化させた要因でもある。韓国社会に南北友好と和解ムードを浸透・定着させたことが、失政が批判される盧政権の最大の成果であったといえるのかもしれない。

●新政権の改革構想

李明博はそうした対北世論の変化に配慮するかたちで、選挙戦中盤に自身の対北戦略を従来の強硬路線から中道寄りへ軌道修正することを余儀なくされた経緯がある。当選後の会見でも、核廃棄を前提とした対北支援(非核・開放三〇〇〇構想)を基本軸に据えることを明らかにしつつも、南北経済協力事業や観光事業に対しては一定の再検討の余地を残している。新政権の対北政策は、対米関係や六カ国協議の動向に気を配りながらの硬軟両様と実利獲得という難しい舵取りを迫られるだろう。

李明博は当選後すぐさま「大統領職引き

継ぎ委員会」を立ち上げ、新政権樹立に向けた政策協議に入った。選挙期間中、一貫して経済再生を掲げていただけに、新政権の改革プランは必然的に経済分野が中心となっている。その中核をなすのが「七四七計画」と「韓（朝鮮）半島大運河構想」である。

七四七計画とは、年平均経済成長率七％の達成、一人当たり国民所得四万ドルの達成（一〇年以内目標）、世界七大経済強国への跳躍を目指す野心的な経済目標である。韓半島大運河構想は、国土を南北に縦断する巨大運河を民間主導で建設するという壮大なプロジェクトであり、物流の活性化や周辺流域の開発、雇用創出などを目的としている。韓（朝鮮）半島と命名しているだけに、将来的には北朝鮮まで拡張させることを想定している。しかし、現在の経済状況を考えると、両プランともにその実現性に対して疑問符が付されていることは確かである。とりわけ、大運河構想はその経済効果が未知数であるとともに、財源調達や生態系など自然環境面の問題も同時に抱えていることから、実現には相当な困難が予想される。

そうしたマスタープランの具体的な達成手段として新政権が強調しているのが、規制緩和や減税による民間部門の活性化と「小さく強い政府」の実現である。企業投資の拡大に向けた法人税率の引き下げに加え、盧政権下で投資意欲を減退させてい

た財閥規制の大幅な緩和策に特に注目が集まっている。例えば、財閥系企業が純資産額の四〇％を超えて国内企業に出資することを禁じた出資総額制限制度の廃止や、財閥など産業資本が金融機関を保有すること制限した「公産分離」原則の緩和などが検討されている。また、産業銀行など国策銀行の民営化推進も改革の目玉となっている。

新政権の改革実行にはスピードも重視されている。年明けの二〇〇八年一月中旬には、政権準備委員会により政府組織改編法案が発表され、その後すぐにハンナラ党によって同法案は国会提出された。ここでは政府部門の効率性と簡素化が重視され、経済部署をはじめ情報通信や科学技術、農林水産部署などの統廃合を含む一三省体制（現行一八省）への移行や、国家公務員数の五％削減が主なターゲットとなっている。なかでも、これまで対北政策を統括してきた統一部の解体と外交部への二元化案については、難航を極めた与野党協議の末、同部の存続で妥協が図られたものの、今後の対北政策の行方を占う試みといえよう。

その他、不動産分野では不動産税制の緩和や首都圏住宅の供給拡大による不動産取引の活性化と価格安定化が模索されており、盧政権での増税・規制強化による需要抑制型の不動産政策との差別化が浮き彫りとなっている。また、国家競争力の向上に資する人材育成と私的教育費の負担減という観点から、公立学校における英語教育の強

化が国民の高い関心を集めている。

●総選挙に向けて

李明博新政権が迎える最初の関門は、四月九日に予定される国会議員総選挙となるであろう。昨年二月の特別立法にもとづく疑惑の再捜査は、大統領就任直前の二月二日に再度の「嫌疑なし」判定が下されたことで、ようやく終止符が打たれた。

李明博政権の誕生を受け、四月の総選挙でハンナラ党は有利に選挙戦を展開できることは間違いない。しかし、同党は昨年の予備選で熾烈を極めた李明博・朴槿恵両陣営の対立を引き継ぐかたちで、党の主導権争いや総選挙の公認候補選出をめぐる内紛の火種がいまだに絶えない状況にある。新政府が打ち出す各種改革案の円滑な遂行には、今度の総選挙において国会議席数の過半数以上を占める大統領与党を確立することが必須条件となる。

李明博新大統領の改革実行力とあわせて、新政権出帆後の政界動向にも注目が集まる。
（二〇〇八年二月三日脱稿）

（わたなべ ゆういち／アジア経済研究所地域研究センター）

《参考文献》

- ①ハンナラ党「一流国家 希望共同体 大韓民国」（第一七代大統領選挙ハンナラ党政策公約集）二〇〇七年。